

千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会 報告書「千葉市における発達障害者支援のあり方について」

1 発達障害者支援体制整備検討委員会の概要

千葉市における発達障害者の支援のあり方について検討するため、平成19年3月に設置された、医療関係者をはじめ、学識経験者、教育関係、就労関係、保護者団体等の委員により構成された検討委員会であり、同年12月迄に、計5回の会議を開催し、報告書「千葉市における発達障害者支援のあり方について」により提言を行った。

2 報告書の概要

発達障害者を取り巻く現状と課題をはじめ、本市における発達障害者支援のあり方に関する基本的事項、発達障害者支援センターの設置・運営について、具体的事業内容まで踏み込んだ報告書となっている。

(1) 発達障害者を取り巻く現状と課題

①乳幼児期

- ・発達障害には、手帳制度がなく、また、家族が障害に気づかずに相談や支援を受けていない事例もあるため、人数や実態を把握することが難しい。
- ・発達障害の早期発見・早期支援のために、乳幼児健康診査従事者をはじめ、保育士、幼稚園教諭等のレベルアップ等体制強化の必要がある。
- ・保護者をはじめ、関係機関が必要とする情報が一元化されていない。
- ・発達障害を持つ保護者の負担軽減に関する施策を検討する必要がある他。

②学齢期

- ・乳幼児期から学齢期に移行する際、今までの実情や支援内容がうまく学校に伝達できず保護者が苦慮している。
- ・小学校に入学すると就学前との環境変化に応じきれず子どもが混乱する場合がある。入学時他要所において、福祉と教育の合同会議を設け、支援の調整を図る必要がある。

③成人期

- ・知的障害や精神障害のない発達障害者の相談体制の強化が必要である。
- ・就労支援策の充実が必要である。
- ・発達障害者同士の交流の場、各種教室等受講の場が必要である。

(2) 発達障害者の支援について

上記現状と課題を踏まえ、本市における発達障害者の支援について、具体的内容を含めた提言となっている。

①発達障害者支援ネットワークによる支援策の展開

②乳幼児期から学齢期への支援

- ・早期発見・早期支援体制・相談体制の充実
- ・地域療育の場の充実

③教育と就労

- ・学校における「個別支援計画」による実績等が、卒業後、途切れることなく福祉・就労支援機関に引き継ぐことを検討すること。
- ・関係機関が連携して生活も含めた各種ニーズに対応すること。

④地域生活の充実

- ・発達障害に関する普及啓発の充実
- ・地域の身近な場所に相談窓口を整備すること。
- ・保護者の会等地域の支援団体に対する側面的支援他。

(3) 発達障害者支援センターの設置・運営

①発達障害者及びその家族に対する相談支援

電話・来所相談、センター主催のケースカンファレンス等の開催他

②関係機関・施設等に対する普及啓発及び研修

保健師、保育士等を対象とした研修会、企業・事業者向研修他

③関係機関のネットワーク構築等

「発達障害者支援連絡協議会（仮称）」設置、各機関主催のケース会議への参画、健診会場・育児サークル等への巡回他

④普及啓発

発達障害に関するパンフレット作成、広報誌の発行、講演会等イベント開催

⑤調査・研究

独自手帳制度「発達障害者サポートブック（仮称）」作成検討、社会資源の掘り起こし、発達支援プログラム等

⑥その他

本人や家族の居場所づくり、個別支援計画策定の是非

(4) 今後について

障害者自立支援法改正等国の動向を注視し、中長期的な視点で支援を行うこと。

【備考】

(1) 本報告書に掲載されている内容への取り組みについて

- ①発達障害者支援センターにおいて、早急に取り組む内容、また、現在実施している事業の実施方法の工夫により取り組むことが可能な事業については、早期に実施する。
- ②「次期5か年計画」をはじめ「千葉県障害者計画」等策定時に検討する。

(2) 報告書の配布先

各区保健福祉センター、療育センター、こころの健康センター、障害者相談センター、相談支援事業者、千葉障害者キャリアセンター、市教育委員会、子ども家庭部各課、障害企画課他